

具体策：1 販路拡大・ブランド化・大規模化による「稼げる」農林水産業の実現

① コロナの感染拡大の長期化を踏まえ、特に経営状況の厳しい農林漁業事業者を対象とする富山版「新型コロナ対策農林漁業者応援事業」を検討

現状と課題 (R6.2月現在)

現状

課題

- 新型コロナ感染拡大や原油価格・物価高騰により所得減少等の影響を受けた農林水産物の新たな需要創出や農林漁業者の経営安定に向けた取組みを進めるため、地方創生臨時交付金等を活用し対応
- 農業経営を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、需要に応じた米生産や水田のフル活用を進め、農業経営の安定と農業の成長産業化が必要

- 需要喚起など緊急的な対策を講じ、一部回復基調ではあるが、コロナ禍や原油価格・物価高騰の長期化に加え、国の米政策や国際情勢の変化等を踏まえた、農林水産業の一層の体質強化が必要
→ コロナ対策として農林漁業者応援事業をパッケージとして展開
- 審議会等の外部有識者による意見を踏まえた上で、部門別振興計画等の見直しや事業のブラッシュアップが必要

R5年度までの取組

○生産基盤の強化

- ・稼げる！とやまの園芸産地支援事業(R④⑤1億円)
- ・「富富富」生産振興対策事業(R③④725万円、R⑤ 3,925万円)
- ・林業イノベーション推進総合対策事業(R④3,270万円、R⑤3,482万円)
- ・水産ICT活用推進事業(R④150万円、R⑤100万円)
- ・農地整備事業等【補正含む】(R③106.9億円、R④105.2億円、R⑤123.2億円) など

○県産農林水産物等の需要喚起対策

- ・とやまプレミアム食事券事業(R④20億5,000万円)
- ・とやま米粉消費拡大推進事業(R④⑤2,000万円) など
- 人材の育成・確保
 - ・担い手確保・育成強化事業(R⑤2億9,245万円) など
- 農林漁業者の経営安定対策
 - ・原油価格・物価高騰対策緊急支援事業 など

R6年度の取組

全国の消費者から選ばれる富山米の生産と水田フル活用による稼げる園芸産地づくり、有機農業等の環境にやさしい農業、人材の育成・確保などを推進するとともに、需要喚起や経営継続に向けた生産・供給体制強化などの事業を総合的に実施

○生産基盤の強化

- ④稼げる！とやまの園芸産地支援事業 1.1億円
- ④「富富富」生産振興対策事業(2月補正含む) 8,240万円
- ・環境にやさしい農業「みどり戦略」推進事業 6,200万円
- ④林業イノベーション推進総合対策事業 1,690万円
- ④富山湾に適した磯根資源養殖技術向上研究 300万円
- ・農地整備事業等【補正含む】 143億9,712万円 など

○県産農林水産物等の需要喚起対策

- ・とやまの食材プロモーション事業 1,570万円 など
- 人材の育成・確保
 - ④担い手確保・育成強化事業(R5.11月補正含む) 3億8,333万円 など
- 農林漁業者の経営安定対策
 - ④集落営農広域連携促進事業 460万円
 - ・農業用施設電気料金高騰緊急支援事業(R5.11月補正) 5,000万円 など

ロードマップ

取組内容

- 富山版「新型コロナ対策農林漁業者応援事業」の検討、実施、原油価格・物価高騰対策の実施(農林水産物の需要喚起、農林漁業者の経営安定対策、人材の育成・確保、生産基盤の強化等)
- 部門別振興計画等(農業・農村振興計画、森林・林業振興計画、水産業振興計画等)の見直しと審議会等による検証等

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
富山版「新型コロナ対策農林漁業者応援事業」の検討・実施、原油価格・物価高騰対策の実施	実施事業の検証	(需要喚起、経営安定対策、人材の育成・確保、生産基盤の強化等)	官民協働事業	ブラッシュアップの上、事業実施		県
部門別振興計画等の見直しと、審議会等での検証等	新規・拡充事業の検討	事業の実施 → 検証	物価高騰対策の実施			県、市町村、農業団体、農林漁業者等
		審議会等での見直し検討、進捗管理、意見聴取				県(審議会等)
		農業・農村振興計画改訂		森林・林業、水産業振興計画改訂		

具体策：1 販路拡大・ブランド化・大規模化による「稼げる」農林水産業の実現

② アフターコロナを見据え、東京、大阪、名古屋の三大都市圏やアジア圏をターゲットとして、新たなマーケティングツールを活用する「富山の食」販路拡大支援事業を検討

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 「食のとやまブランドマーケティング戦略」「とやま輸出ジャンプアップ計画」に基づき、県産農林水産物等の販路拡大、輸出を推進
- 野菜などの高収益作物の生産拡大と首都圏への出荷量拡大を推進

- オンラインを活用した販路拡大等支援の展開
- 輸出地域商社の育成及び商流・物流の構築への支援
- 三大都市圏で販売できる園芸品目の生産量確保

R5年度までの取組

- 「とやま食材マッチング」サイトの利用拡大や県産食材のPR、新幹線輸送による高級飲食店等への販路拡大
(新) とやまの食材プロモーション事業 R⑤1,570万円など
- 地域商社を中心とした商流・物流の創出、各事業者等の発展段階に応じた支援などによる輸出拡大
(とやまの農林水産物輸出促進事業 R⑤1億2,255万円)
- 県内の園芸品目及び水田での加工・業務用野菜の生産拡大や三大都市圏での新たな需要の開拓
(新) 稼げる！とやまの園芸産地支援事業 R⑤1億円など

R6年度の取組

- 「とやま食材マッチング」サイトを活用したマッチング促進や県産食材のPR、新幹線輸送による首都圏等での販路拡大
(とやまの食材プロモーション事業 1,570万円など)
- 地域商社を中心とした輸出実践、各事業者等の発展段階に応じた支援などによる輸出拡大
(拡) とやまの農林水産物輸出促進事業 1億2,590万円)
- 県内の園芸品目及び水田での加工・業務用野菜の生産拡大や三大都市圏での新たな需要の開拓
(拡) 稼げる！とやまの園芸産地支援事業 1.1億円など)

ロードマップ

取組内容

- 三大都市圏を中心とした国内市場向けに、とやまの食の魅力発信の充実・強化
- アジア圏を中心とした海外市場へのプロモーションと販路開拓支援により輸出を促進
- 県産農林水産物等の生産拡大、高付加価値化の取組みを推進し、農林漁業者等の所得増大

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
食のとやまブランドの確立		既存事業の検証		新たなマーケティングツールによるとやまの食の魅力発信		県、市町村、農林漁業団体、食品産業団体等
輸出促進		品目別輸出促進方針(H29~R3)		とやま輸出ジャンプアップ計画(R4~R8) 地域商社の育成、各事業者等の発展段階に応じた支援など		
競争力のある農産物の生産		省力機械導入支援、労働力確保体制の確立等による園芸品目の生産拡大 など				
			三大都市圏での園芸品目や加工業務用需要の開拓			
				マーケットから考える園芸拡大研究会の開催		

具体策:1 販路拡大・ブランド化・大規模化による「稼げる」農林水産業の実現

51 ③ ロボットやICTを活用したスマート農業拠点の整備を継続・推進、他県のスマート農業拠点と連携した「スマート農業指導員」育成等を推進

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 「富山県スマート農業推進方針」を策定(令和4年3月)し、地域や個々の営農状況に応じたスマート農業技術が着実に導入されるよう取組みを強化
- 富山県・岐阜県知事懇談会での合意に基づき、普及指導員がスマート農業研修に相互参加(R6年1月末まで延べ6回)

- 個々の営農状況に応じたスマート農業の普及拡大
- データを活用した農業を行う農業経営体の拡大
- モデル実証の成果の横展開
- スマート農業指導員の指導力の向上
- ロボットトラクタ等に対応した農地の整備水準の確立

R5年度までの取組

- 「スマート農業普及センター」を富山市婦中町内に整備(R3.5月開所)
- 「スマート農業指導員」の育成(R5.8末現在100名)と研修を通じた指導力向上
- 「次世代につなぐ集落営農」活性化総合支援事業(うちスマート農業の実践 12組織)

- スマート農業体系の実証(国スマート農業実証プロジェクト)
 - ・チュールリップ等球根生産におけるシェアリング(花卉球根農協、R3~4)
 - ・中山間地域におけるにんじん産地育成(南砺市福光地区、R4~5)
- スマート農業に対応した農地整備(大区画化整備等)

R6年度の取組

スマート農業技術の習得研修や、スマート農業指導員の指導力向上に取り組むほか、高精度位置補正の環境整備、データ活用の促進に向けた取組み、スマート農機の導入支援、スマート農業に対応した農地整備等を実施

- 自動走行等に必要な高精度位置補正の環境整備と農機等の導入支援(新 農業DX推進事業のうち高精度位置補正サービス環境整備) 5,424万円
- 施設園芸の環境モニタリングシステムのデータ活用に向けた取組みを支援(新 農業DX推進事業のうちデータ駆動型農業推進事業) 1,186万円
- 集落営農組織の後継者育成のためのスマート農機の導入支援(「次世代につなぐ集落営農」活性化総合支援事業(うちスマート農業の実践)) 1,200万円
- スマート農業に対応した農地整備の推進(県営農地整備事業等) 【補正含む】82億5,963万円

ロードマップ

取組内容

- 「スマート農業普及センター」の施設整備と研修の充実によるスマート農業技術の習得支援
- 他県との連携を含めた普及指導員の研修強化・相談対応の充実と、国・県事業を活用したスマート農機導入支援
- 国スマート農業実証プロジェクト等でのモデル実証の成果検証と横展開
- 県営農地整備事業等及び国営農地再編整備事業(R3年度~)の実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
拠点施設 (スマート農業普及センター)	施設整備	開所	農業高校生や幅広い農業者への研修の充実による技術習得支援			県、農林水産公社 県 県 県、農業団体等
普及支援 (他県との連携)	普及指導員によるドローン技能認定証取得	スマート農業技術に関する普及指導員の研修強化、普及での相談対応の充実				
(モデル実証と横展開)	岐阜県との調整(視察受入依頼等)		他県との連携			
	大区画ほ場における園芸複合型の実証		モデル実証の成果検証と横展開			
導入支援 農地整備等の推進	球根におけるスマート農機シェアリングの実証		チュールリップ球根のスマート農機を活用した生産拡大支援			
	9月補正による導入支援		中山間の水田転換畑におけるスマート農業によるにんじんの新産地確立の実証			
	国・県事業を活用したスマート農機導入支援					国、県、市町村等
	県営農地整備事業等及び国営農地再編整備事業(R3~)の実施					国、県、市町等

具体策:2 中山間地域を支える人材の育成、支援、交流の促進

52

① 巡回診療／デジタル技術のさらなる活用等、包括的な取組みにより中山間地域の医療・介護環境の改善に向けた政策のとりまとめ・推進

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- 県内9市町村にある無医地区等において、へき地医療拠点病院による巡回診療が行われているが、近年は減少傾向
- 地域医療介護確保基金により、郡市医師会等の在宅医療・介護連携に関するICT情報共有ツールの導入を支援

課 題

- かかりつけ医などの医療・介護関係者間の円滑な連携による包括的な取組みを推進することが必要
- 中山間地域では、公立病院も訪問診療を実施しており、公立病院を含む医療・介護の連携や役割分担が必要
- 小規模介護事業所においては、ICT等の導入の負担が大きい。

R5年度までの取組

- 富山県中山間地域創生総合戦略を踏まえ、県医師会等と連携し、市町村や医療機関の取組みを支援
- 中山間、へき地等を含む遠隔医療に必要な機器等の整備を支援【遠隔医療設備整備費補助金 412万円】
 - 介護事業所等のICT導入支援による介護環境の改善【ICT導入支援事業 3,700万円】

R6年度の取組

- 引き続き、富山県中山間地域創生総合戦略を踏まえ、県医師会等と連携し、市町村や医療機関の取組みを支援
- 中山間、へき地等を含む遠隔医療に必要な機器等の整備を支援【遠隔医療設備整備費補助金 412万円】
 - 市町村・郡市医師会等のICT情報共有ツール等導入への支援を実施【医療・介護連携促進基盤整備事業 500万円】
 - 介護事業所等のICT導入支援による介護環境の改善【介護テクノロジー導入支援事業 1億6,000万円】

ロードマップ

取組内容

- 中山間地域における医療・介護について、第8次医療計画や高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業支援計画に反映
- 医療機関が遠隔医療を実施するために必要な設備整備を支援
- 在宅医療や医療・介護連携の促進に向け、市町村・郡市医師会等へのICT導入を支援
- 介護施設等へのICT導入による介護環境改善、生産性向上の推進

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・へき地医療支援		第7次医療計画(へき地医療拠点病院に対する支援など)の推進			第8次計画	県 県 県、郡市医師会 市町村 国、県
・在宅医療支援	第7期計画	第8期計画(介護との連携による在宅医療の推進、業務効率化など)			第9期計画	
・遠隔医療支援		医療機関が遠隔医療を実施するために必要な設備整備を支援				
・在宅医療ICT情報共有ツール導入支援		在宅医療ICT情報共有ツールの導入支援、普及促進(郡市医師会への補助金)				
・ICT導入支援		ICT導入支援による介護環境改善(介護事業所等への補助)活用事例集の周知、先進事業所見学会の実施		引き続き導入支援		

具体策：2 中山間地域を支える人材の育成、支援、交流の促進

② 住民相互の「助け合い」を後押しする観点から、国家戦略特区等によるシェアリングサービスに関する規制の部分的緩和等を検討

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- 人口減少や高齢化が顕著な中山間地域では、自家用車を運転しない高齢者等の生活の足の確保が重要
- 各市町では、NPOや住民などの共助による移動手段確保に向けた取組みを実施
- 県は、新モビリティサービス等推進事業により取組みを支援中

課 題

- 将来にわたって持続可能な地域公共交通を確保していくため、各地域の実態に応じた適切な交通サービスの創出をどのように推進していくか。

R5年度までの取組

- デジタル技術の活用などを含めた地域の創意工夫による新たな交通サービスの創出を支援
【新モビリティサービス等推進事業 1,400万円、実績：5件、1,226万円】(R4年度)
【新モビリティサービス等推進事業 3,500万円、交付決定：9件、2,533万円】(R5年度)

R6年度の取組

- 地域内の関係者の共創による持続可能な新たな移動サービスの立ち上げに向けた取組みを支援
【地域共創型移動サービス推進事業 2,600万円】(R6年度)

ロードマップ

- 地域による新たな交通サービスの創出に向けた取組みを支援

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・地域の取組みへの支援	地域による新たな交通サービスの創出に向けた取組みを支援					県
・ニーズ等の有無の把握	ニーズ等の有無の把握					県、市町村

具体策:2 中山間地域を支える人材の育成、支援、交流の促進

54

③ 中山間地で生活する県民へのドローン・AI等のテクノロジーを活用した郵便物・物品の配送の可能性の検討と検証の実施

現状と課題(R6.2月現在)

現 状

- 地域内の店舗減少等による「買い物弱者」増加が懸念される中山間地域では、今後、食品等の買い物にネットを活用する需要が高まると想定
- この需要が高まるなか、買い物に不安を感じない環境を創るためには、
 - ①住民にネットショッピングの仕組みや利用方法が理解されること
 - ②自宅まで商品を届ける物流サービスが維持されること が必要

課 題

- 県内を配送エリアとするネットスーパーはあるものの、中山間地域におけるネットスーパーの利用は普及途上の段階にあり、一般的な買い物手法として普及を促進させることが必要
- 「2024年問題」で物流業界は経営の効率化が喫緊の課題。配送効率性が低いとされる中山間地域における物流サービスはその維持が危ぶまれる状況にあり、持続可能な物流モデルの早期構築が必要

R5年度までの取組

- <R3、4> ドローン等を活用した中山間地域における物流の実装化を検証
 【中山間地域ドローン物流等実証事業 1,000万円】
 ⇒ 検証の結果、ドローンを活用した物流の実装化は時期尚早と判断
- <R5> 宅配事業者の意見を踏まえ、宅配ボックス設置による再配達削減効果を官民連携で検証
 【再配達削減による配送サービス持続化実証実験(サンドボックス予算) 250万円】

R6年度の取組

- ネットスーパーの活用促進を図るとともに、地域ぐるみの宅配ボックス導入を支援
- テクノロジーを活用した物流の動向調査及び新たな物流モデル構築に向けた宅配事業者との情報交換を引き続き実施
 【中山間地域買い物安心支援事業 450万円】

ロードマップ

取組内容

- 物流サービスの維持に向けた検証、住民意識の啓発
- ネットを活用した買い物の普及促進

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
● 物流サービスの維持に向けた検証、住民意識の啓発		「ドローン活用」に主眼をおいたモデル検証	「早期実装化」に主眼をおいたモデル検証		県
● ネットを活用した買い物の普及促進				宅配ボックス導入支援	
				ネットスーパー体験会実施	

具体策:3 治水・河川・道路・橋梁などの県民の命を守る強靱な公共インフラへの投資

① 新型コロナによる経済危機を踏まえ、公共インフラの更新事業を前倒し、「令和の公共インフラ・ニューディール政策」を推進

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 県管理河川の整備率は57.1%(R4年度末)となっており、過去の大きな浸水被害、近年の集中豪雨被害が発生した河川について整備を進めている。
- 県内の土砂災害危険箇所4,947箇所のうち、重要整備箇所1,804箇所について、近年土砂災害が発生した箇所や人家が多い箇所などを優先的に整備を進めている。
- 県管理の橋梁(橋長2.0m以上)3,385橋について、H26道路法改正で5年に1度点検を行うこととされ、H26～H30年度の点検1巡目の結果、「区分Ⅲ 構造物の機能に支障が生じる可能性があり早期に措置を講ずべき状態」と判定された589橋の修繕を進めている。

課題

- 近年、全国各地で大規模な災害が頻発していることを踏まえると、治水・土砂災害対策を積極的に進める必要がある。
- 区分Ⅲと判定された橋梁の修繕を、確実に実施していくためには多大な費用が必要。
- 道路や港湾など、社会活動の基盤となるインフラの整備とバランスを取りながら進める。

R5年度までの取組

- 社会資本整備予算の安定的な確保
 (公共事業 R⑤:838億円(11月補正含む)
 ・主要県単独事業 R⑤:204億円(2月補正含む))
- 治水・海岸・土砂災害対策
- インフラの老朽化対策
- 物流と生活を支える社会資本整備

R6年度の取組

- 社会資本整備予算の安定的な確保
- 治水・海岸・土砂災害対策…河川堤防や護岸の整備・修繕、河川の浚渫・伐木、海岸の離岸堤の整備、砂防堰堤や地すべり防止施設等の整備、治山施設の整備、防災重点農業用ため池の整備 など
- インフラの老朽化対策……橋梁、トンネル、道路附属物、河川管理施設、海岸保全施設、砂防関係施設、港湾施設、都市公園、下水道施設、農業水利施設などの定期点検及び計画的な修繕・更新
- 物流と生活を支える社会資本整備……バイパスの整備、道路拡幅、歩道整備、消雪施設整備、道路除雪、富山駅付近連続立体交差事業、都市計画道路の整備、港湾・漁港の機能強化 など
- ・公共事業 950億円 (11月、1月、2月補正含む)
- ・主要県単独事業 210億円 (1月、2月補正含む)

ロードマップ

● 河川整備(堤防等の整備)を推進する。 ● 土砂災害対策の取組みを加速する。 ● 橋梁・トンネル・道路附属物等の修繕を推進する。

取組内容	2020(R2) 【R2末実績】	2021(R3)	2022(R4) 【R4末実績】	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	取組主体
河川整備延長 整備が必要な延長:744.4km							県
	R7年度末までに428km(57.5%) (県総合計画における目標をR8年度末から1年前倒し)						
	【422.9km,56.8%】		【425.2km,57.1%】			目標 428km(57.5%)	
土砂災害危険箇所(重要整備箇所)1,804箇所の整備箇所数							県
	R7年度末までに665箇所(36.9%) (5年で34箇所概成(H28～R2の5年で26箇所から取組みを加速))						
	【631箇所,35.0%】		【638箇所,35.4%】			目標 665箇所(36.9%)	
橋梁・トンネル等の修繕着手箇所数 要修繕箇所:橋梁589橋、 トンネル36本、道路附属物118箇所							県
	R5年度末までに区分Ⅲと判定された施設において修繕着手、うち緊急輸送道路における施設への着手はR4末へ1年前倒し						
	【橋梁 312橋,53.0%】 【トンネル 26本,72.2%】 【道路附属物87箇所,73.7%】		【557橋,94.6%】 【33本,91.7%】 【117箇所,99.2%】 【うち緊急輸送道路分,100%】		目標 589橋(100%) 36本(100%) 118箇所(100%)		

具体策:3 治水・河川・道路・橋梁などの県民の命を守る強靱な公共インフラへの投資

② 地震等の災害時、県内各地を結ぶ救援ルートとなる「ライフライン道路」施設の計画的な整備・レジリエンス強化を推進

現状と課題(R6.2月現在)

現状

- 緊急輸送道路は、災害発生時における人命救助、消火活動及び救援物資の供給等に必要な拠点を連絡する道路であり、第1次から第3次までの約1,412kmを位置付けている。このうち、県管理道路延長は約859kmとなっており、県管理道路総延長約2,477kmの約34.7%を占めている。
- 県が管理する緊急輸送道路などの道路には、道路防災総点検に基づく要対策箇所が754箇所あり、このうち475箇所(R元末時点63.0%)が未完了となっている。

課題

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」によって整備を進めることができたが、依然として対策が必要な箇所が残っており、引き続き、安定した予算の確保が必要である。

R5年度までの取組

- 道路の強靱化に向けた整備を推進
【道路橋りょう改築費ほか計(9月補正含む) R⑤:148億6,500万円の一部】

R6年度の取組

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定)」を活用し、道路の強靱化に必要な予算の確保に努め、着実に整備を推進
【道路橋りょう改築費ほか計(11月補正含む) 182億7,295万円の一部】

ロードマップ

取組内容

- 緊急輸送道路などの機能強化によるネットワーク強化
緊急輸送道路などの機能強化や代替性の確保を可能とするよう道路改築を実施
- 緊急輸送道路などにおける道路斜面の崩壊防止
路線の重要性、孤立集落の有無、定期点検結果などを踏まえ防災対策を実施

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	取組 主体
○ネットワーク強化	県総合計画(H30.3策定)における整備目標【国道及び県道の「冬期走行しやすさ割合」】 R3末実績 1,467km(58.1%)							県
	R7末目標へ 1,485km(59%)						R8末目標 1,485km(59%)	
○道路斜面の崩壊防止	国土強靱化地域計画(H28.3策定)における整備目標【道路法面の「要対策」754箇所の対策完了率】 R4末実績 320箇所(42.4%)							県
	R5末目標へ 310箇所(41.1%)						R6末目標 310箇所(41.1%)	

具体策:3 治水・河川・道路・橋梁などの県民の命を守る強靱な公共インフラへの投資

③ 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入(小水力発電所、バイオマス発電所、地熱発電所の設置等)や未利用エネルギーの利活用の推進

現状と課題(R6.2月現在)

現状

課題

- 県では、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を実現するため、脱炭素化に向けた取組みを進めている。
- 再生可能エネルギーの最大限の導入などによるカーボンニュートラルの実現に向け、「富山県カーボンニュートラル戦略」を策定。

- 環境にやさしいエネルギーの導入・利活用に向けた取組みや、県民への啓発・環境教育、省エネルギーの一層の推進等が必要
- 地熱資源開発について、調査井掘削調査では熱水の湧出がなく事業性再評価により事業リスクが高まった。

R5年度までの取組

- カーボンニュートラルの実現に向け、既存の計画を取り込んだ「富山県カーボンニュートラル戦略」を策定
- 県民や中小企業に対し太陽光発電設備や再エネ熱利用設備等の導入を支援【再生可能エネルギー導入促進事業 実績(見込) 8,503万円(太陽光128件、蓄電池79件)】
- グリーン成長戦略分野の研究会活動を実施、新製品・新技術の研究開発を支援【とやま成長産業創造プロジェクト推進事業(＜実績(R3)~R5)＞セミナー:36回、勉強会:2回、先進地視察:7回、研究開発支援:4件)】
- 脱炭素経営のモデル企業を育成するため、セミナー、検討会を実施【脱炭素化モデル中小企業育成事業(＜実績(R5)＞)セミナー:1回 76名、検討会:8回 10社】
- 小水力発電の導入可能性調査を実施 ○ 立山温泉地域における地熱資源開発やバイナリー方式の地熱発電導入の可能性を調査

R6年度までの取組

- 県民や中小企業に対し太陽光発電設備や再エネ熱利用設備等の導入を支援【再生可能エネルギー導入促進事業 1億2,516万円】
- 県内企業のさらなる競争力強化を図るため、成長分野に関する研究会活動を実施するとともに、新製品・新技術の研究開発を支援【産学官オープンイノベーション推進事業 8,229万円】
- 脱炭素経営のモデル企業を育成するため、セミナー、検討会を実施するとともに、新たに再エネ設備、省エネ設備の導入を支援【脱炭素化モデル中小企業育成事業 4,665万円】
- 富山県でのGXの実現に向け、取組手引書の作成・配布など、事業者の先駆的な挑戦を支援【富山型GX推進事業 300万円】
- 小水力発電参入希望者等を対象とする勉強会を開催【カーボンニュートラル戦略推進事業(一部)100万円】
- バイナリー方式による小規模な地熱発電の可能性を探るための現地調査【地熱資源開発可能性調査 3,597万円】

ロードマップ

取組内容

- 国の動き等を踏まえ、カーボンニュートラルの実現に向けた「富山県カーボンニュートラル戦略」を策定
- 県内企業のグリーン成長戦略分野への参入等を促進するため研究会設置、セミナー開催
- 河川や農業用水路等を活用した小水力発電の導入促進
- 燃料電池自動車の普及拡大等、水素エネルギーの利活用促進

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・カーボンニュートラル実現に向けた計画策定	温暖化ストップ計画の推進 再エネビジョン改定検討	富山県カーボンニュートラル戦略を策定	カーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進		県、市町村、県民、事業者
・県内企業の参入等促進	研究会設置 セミナー開催	グリーン成長戦略分野への県内企業の参入等を促進			県、市町村、事業者
・小水力発電の導入促進		農業用水を利用した小水力発電の導入・整備促進			県、土地改良区、事業者
・県内における地熱資源開発	立山温泉地域における地熱調査・民間活用検討	産学と連携した研究	バイナリー方式を含む地熱資源開発の可能性を調査	小水力発電導入可能性調査 調査結果を活用した導入促進	県
・水素エネルギーの利活用促進		燃料電池自動車の普及拡大等、水素エネルギーの普及啓発			県、市町村、事業者